

# 事務事業の見直し・改善について

## 1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プランに基づき、スクラップ&ビルドの徹底による歳出の見直し及び一層の選択と集中、組織・人員体制と並行した行政事務の簡素効率化を図るため、事務事業の見直し・改善に取り組む。

特に今年度は、全庁を挙げて取り組んでいる「時間外勤務の縮減」や「業務量縮減」の視点を徹底し、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、取組目標を設定し、積極的に取り組む。

## 2 対象事業

- ◎ 各課で所管する予算事業
- ◎ 予算外の事務事業や内部事務手続き

## 3 見直し・改善の視点

- ① 必要性の視点（なぜその事業が必要か（目的は何か））
- ② 役割分担の視点（県が行うべきか、民間又は市町村等で行うべきか、連携・協働により行うべきか）
- ③ 成果検証の視点（事業の成果が上がっているか、目標の達成度合いはどうか）
- ④ 事業の進め方の視点（ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か、費用対効果を考えているか など）
- ⑤ 支出の適正性の視点（社会通念上、県費支出の妥当性が認められるか）
- ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか）

## 4 見直し・改善の取組みの流れ

- ① 部局毎にワーキングチームを設置し見直し・改善を提案（部局毎に各々取組目標を設定するなど積極的な提案）
- ② 部局長による見直し・改善の指示 ⇒ 部局内での対応検討 ⇒ 部局長による対応決定
- ③ 部局長による総務部への報告 ⇒ 28年度予算編成作業と連動

## 事務事業の見直し・改善結果について

【H26年度】

- ◎ 見直し件数 353件 [予算事業削減] 250件、[事務量削減] 274件 (269件)
- ◎ 見直し効果 [削減額] ▲2,913百万円(うち、一般財源 ▲1,660百万円) (▲2,967百万円)
- [削減される事務量] ▲約44,000時間 (▲約23,000時間)

### 《部局別》

部局	件数		削減事務量(時間)	
		H26年度		H26年度
総務部	27	18	▲ 5,756	▲ 4,141
企画振興部	45	22	▲ 2,071	▲ 929
環境エネルギー部	30	39	▲ 3,908	▲ 2,696
子育て推進部	12	13	▲ 1,300	▲ 746
健康福祉部	31	27	▲ 3,819	▲ 2,084
商工労働観光部	30	22	▲ 2,614	▲ 2,455
農林水産部	41	32	▲ 4,754	▲ 1,817
県土整備部	25	31	▲ 2,736	▲ 1,639
村山総合支庁	11	10	▲ 2,114	▲ 813
最上総合支庁	17	7	▲ 709	▲ 665
置賜総合支庁	33	9	▲ 5,574	▲ 351
庄内総合支庁	20	13	▲ 2,605	▲ 1,266
教育庁	20	13	▲ 1,096	▲ 998
警察本部	4	8	▲ 238	▲ 102
会計局等	7	5	▲ 4,174	▲ 2,010
合計	353	269	▲ 43,468	▲ 22,712

### 《見直し・改善の視点別見直し件数》

区分	件数
必要性の視点	86
役割分担の視点	43
成果検証の視点	53
事業の進め方の視点	176
支出の適正性の視点	0
時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	165
合計	523※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、各々集計

### 《削減事項別の件数》

区分	件数
予算事業削減	250※
(うち、廃止したもの)	65
(うち、見直したもの)	185
事務量削減	274※
(うち、廃止したもの)	52
(うち、見直したもの)	222

※ 1件で予算事業(主に経費)と事務量を見直したものについては、各々集計

各部局・総合支庁における事務事業の見直し・改善の取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果
総務部	給与等システム運用管理費	「総務事務システム等稼働基盤等提供運用業務委託」等の更新の際に機器構成や業務の見直しを行い、経費の節減と作業時間の縮減を図る。	・事業費 ▲9,017千円 ・事務量 ▲42時間程度
企画振興部	生活交通確保対策事業費	運転代行業者の立入検査のうち、定例的な立入検査について、警察署が行う立入検査と合同で実施することにより、実施体制を見直し、業務の効率化を図る。	・事業費 ▲2,930千円 ・事務量 ▲137時間程度
	地域情報化推進事業費	移動通信鉄塔整備について、県内の携帯電話エリアカバー率がほぼ100%に達したことから、市町村への国庫補助に併せて行う県費補助を廃止する。	・事業費 ▲200千円 ・事務量 ▲4時間程度
環境エネルギー部	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	新築住宅への太陽光発電設備の導入が一定程度進んできたことから、新築住宅に設置する太陽光発電設備に係る補助上限額を20万円から10万円に引下げる。	・事業費 ▲12,962千円 ・事務量 —
	地球にやさしい3R推進人づくり事業費	民間ノウハウを活かした効果的な事業の推進と職員の事務量の軽減のため、直営で行ってきた「やまがた環境展」開催における出展調整業務及び環境にやさしい料理レシピコンテスト開催業務を委託する。	・事業費 — ・事務量 ▲170時間程度
子育て推進部	届出保育施設等すこやか保育事業費	子ども・子育て支援新制度において財政支援が行われる認可保育所や小規模保育事業等への移行を促進し、県単独事業である当該補助金の削減を図る。また、事務手続きについても、省力化を図る。	・事業費 ▲8,180千円 ・事務量 ▲40時間程度
	青少年健全育成審議会費	年々有害図書類の指定数が減少傾向にあることから、有害図書類審査部会の年回開催数を6回（2ヶ月に1回）から4回に縮減する。	・事業費 ▲245千円 ・事務量 ▲30時間程度
健康福祉部	毒物劇物取締費	毒物劇物取扱者試験における受験者データの入力、受験票の発行、採点、合格通知書の作成・発送の業務を民間業者に委託する。	・事業費 — ・事務量 ▲120時間程度
	地域包括ケアシステム構築推進事業費	自立支援型ケアプラン普及のための取組みとして事業所向けの啓発セミナーについては、県内全地域を対象として実施し、多くの事業所に周知が図られたと考えられることから、今後は市町村単位の取組みにゆだねることとし、県で行うセミナーについては廃止する。	・事業費 — ・事務量 ▲20時間程度
商工労働観光部	総合ブランド戦略推進事業費	総合ブランド戦略ホームページの閲覧数が伸び悩んでいるため、より閲覧数の多い他のホームページへコンテンツを移設し、単独でのホームページは廃止する。	・事業費 ▲245千円 ・事務量 —
	山形応援寄付金受入事業費	季節毎に作成しているキャンペーンチラシを通年の返礼品カタログに変更するとともに、ダイレクトメール等の発送を外部委託するなど、業務量を削減する。	・事業費 — ・事務量 ▲379時間程度
農林水産部	農産物等流通戦略推進事業費	第4次山形県農産物等流通戦略推進指針の改定作業の終了に伴い、所要額の見直しを図る。また、山形セレクション農林水産分野における認定事業についても所要額を見直し、事業費の縮減を図る。	・事業費 ▲2,451千円 ・事務量 ▲920時間程度
県土整備部	土地利用計画推進事業費 （市町村国土利用計画改定支援）	国土利用計画（全国計画）の第5次改定を機に、市町村の国土利用計画改定に係る事務について、訪問支援から情報提供等による支援とする。	・事業費 ▲42千円 ・事務量 ▲240時間程度
	山形県治水協会事務局業務	総会前に開催する評議員会を書面決議とし、評議員会の運営に係る事務を軽減するとともに、毎年実施している「河川等功労者表彰」は、既存の知事表彰と表彰要件が重複しているため、廃止する。	・事業費 — ・事務量 ▲40時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果
村山総合支庁	力強い地域産業群育成事業費 （村山ものづくり価値創造事業）	これまで村山インダストリー倶楽部関連企業を中心とした助成を行ってきたが、本庁の補助事業の活用により、同様の支援の継続が可能なおことから本事業は廃止する。	・事業費 ▲2,100千円 ・事務量 ▲300時間程度
	力強い地域産業群育成事業費 （地域ビジネス理解促進・起業支援事業）	本事業によるこれまでの成果や、商工団体による起業塾の開催など民間ベースでの取組みを踏まえ廃止する。	・事業費 ▲1,397千円 ・事務量 ▲300時間程度
最上総合支庁	最上地域内企業等飛躍支援事業費 （魅力ある最上の産業づくり支援事業）	補助内容を見直し、他事業の補助対象と重複している内容を精査し、実施する。	・事業費 ▲900千円 ・事務量 ▲80時間程度
	最上地域高収益型農業推進費 （耕畜連携飼料資源フル活用事業）	軌道に乗ったことにより、県の支援を終了し、今後市町村へ役割分担を移す。	・事業費 ▲375千円 ・事務量 ▲35時間程度
置賜総合支庁	新エネルギー等地域産業導入促進事業費 （雪活用低コスト農業生産・出荷促進事業）	雪冷熱を活用したハウス冷房技術について現地実証の成果が上がり、雪活用低コスト生産技術研究会等の開催により関係者への普及啓発と周知が図られたため、今後は指導業務の中で対応することとし、当事業を廃止する。	・事業費 ▲364千円 ・事務量 ▲160時間程度
	総合支庁部長会議及び各部課長会議の開催	総合支庁部長会議については月2回開催し、これに伴って各部課長会議についても月2回開催してきたが、今後は県庁定例部長会議にあわせた開催または月1回の開催とし、必要に応じて文書やメール等により情報共有を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲917時間程度
庄内総合支庁	「映画」を核とした地域活性化推進事業費 （庄内産映画づくり環境整備事業）	平成21年度から映画づくりの環境整備支援を行ってきたが、今後は本庁予算を活用したロケ誘致の協力を行うこととし、当事業については廃止する。	・事業費 ▲499千円 ・事務量 ▲25時間程度
	庄内地域医療福祉協力体制充実強化事業費 （あんぜんおふる普及拡大事業）	これまでの普及啓発活動の成果を踏まえた「入浴事故予防マニュアル」の作成や市町等の関係職員を対象とした研修会の開催等により、H28年度以降については市町や関係各所が、住民対象レベルでの啓発活動を自主的に実施していくための環境整備が進んできたと判断し、今後は市町村独自の取組みに移行することとして廃止する。	・事業費 ▲118千円 ・事務量 ▲80時間程度
会計局	物品調達事務	単価契約対象外物品について、県庁各課へのニーズ調査を実施し、規格の統一が可能な物品を対象に単価契約を締結し、業務量の削減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲40時間程度
教育庁	学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 等	学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育等に関する市町村に対する補助金を統合することで、その体制を一体的・総合的に支援していくとともに、補助金に関する事務量の削減を図る。	・事業費 — ・事務量 ▲120時間程度
	いのち輝く食育推進事業費	県において支援ソフトの提供や研修会の実施により、肥満対策の必要性、アレルギー疾患に対する対応について一定の普及が図られたことから、今後は市町村、学校での取組みについて、必要に応じて助言や指導を行っていく。	・事業費 — ・事務量 ▲50時間程度

◎ 主な事務事業の見直し・改善の取組み

事業名	給与等システム運用管理費	部局名	総務部
		事業所管課	総務厚生課
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与等システムの運用管理に係る事業</li> <li>・総務事務システム等の運用管理に係る事業</li> </ul>		
平成27年度当初予算額	416,981千円	(うち一般財源)	416,981千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】		【見直し・改善の対応区分】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 必要性の視点</li> <li>2 役割分担の視点</li> <li>3 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>
【見直し・改善の概要】			
<p>「総務事務システム等稼働基盤等提供運用業務委託」等の更新の際に機器構成や業務の見直しを行い、経費の節減と作業時間の縮減を図るもの。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 9,017千円 (業務削減時間数) ▲ 42時間程度</p>			

事業名	生活交通確保対策事業費	部局名	企画振興部
		事業所管課	交通政策課
事業概要	地域間幹線路線バスの運行維持を図るための国協調の事業者補助、同補助制度に関連する県バス対策協議会の開催、自動車運転代行業者への指導・監督等		
平成27年度当初予算額	101,632千円	(うち一般財源)	101,632千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】		【見直し・改善の対応区分】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 必要性の視点</li> <li>2 役割分担の視点</li> <li>3 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>
【見直し・改善の概要】			
<p>運転代行業者の立入検査のうち、定例的な立入検査について、警察署が行う立入検査と合同で実施することにより、実施体制を見直し、業務の効率化を図る。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 2,930千円 (業務削減時間数) ▲ 137時間程度</p>			

事業名	地域情報化推進事業費	部局名	企画振興部
		事業所管課	情報企画課
事業概要	事業採算上の問題で移動通信鉄塔整備が見込めない地域を抱える市町村が、当該設備を整備する場合に一部を補助する事業(国庫補助事業の間接補助、県費かさあげあり)		
平成27年度当初予算額	11,930千円 (うち一般財源)		200千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>② 役割分担の視点</li> <li>③ 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>⑤ 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>⑦ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>移動通信鉄塔整備について、県内の携帯電話エリアカバー率がほぼ100%に達したことから、市町村への国庫補助に併せて行う県費補助を廃止する。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 200千円 (業務削減時間数) ▲ 4時間程度</p>		

事業名	再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	部局名	環境エネルギー部
		事業所管課	エネルギー政策推進課
事業概要	家庭・事業所における再生可能エネルギー設備の導入に対する助成		
平成27年度当初予算額	204,469千円 (うち一般財源)		147,469千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>② 役割分担の視点</li> <li>③ 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>⑤ 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>⑦ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>新築住宅への太陽光発電設備の導入が一定程度進んできたことから、新築住宅に設置する太陽光発電設備に係る補助上限額を20万円から10万円に引下げ</p> <p>(経費の削減額) ▲12,962千円 (業務削減時間数) ▲一時間程度</p>		

事業名	地球にやさしい3R推進 人づくり事業費	部局名	環境エネルギー部
		事業所管課	循環型社会推進課
事業概要	やまがた環境展の開催、環境にやさしい料理レシピコンテストの開催等		
平成27年度 当初予算額	4,765千円（うち一般財源） 0千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	民間ノウハウを活かした効果的な事業の推進と職員の事務量の軽減のため、直営で行ってきた「やまがた環境展」開催における出展調整業務及び環境にやさしい料理レシピコンテスト開催業務を委託化  （経費の削減額） ▲ 一千円 （業務削減時間数） ▲ 170時間程度		

事業名	届出保育施設等すこやか保育事業費	部局名	子育て推進部
		事業所管課	子育て支援課
事業概要	認可外保育施設における0.1歳児及び待機児童の受入に対する経費を助成する。		
平成27年度 当初予算額	82,371千円（うち一般財源） 81,395千円		
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	子ども・子育て支援新制度において財政支援が行われる認可保育所や小規模保育事業等への移行を促進し、県単独事業である当該補助金の削減を図る。また、事務手続きについても、国の制度に基づき行う事により省力化を図る。 （経費の削減額） ▲ 8,180千円 （業務削減時間数） ▲ 40時間程度		

事業名	青少年健全育成審議会費	部局名	子育て推進部
		事業所管課	若者支援・男女共同参画課
事業概要	知事の諮問に応じ、青少年の育成に関する調査審議を行い、答申を行う。 有害図書類の指定に係る諮問答申を行うため、審議会の中に11人の委員による有害図書類審査部会を設置し、平成26年度は部会を6回開催のうえ97冊を有害指定している。		
平成27年度当初予算額	967千円（うち一般財源）		967千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	有害図書類審査部会の年回開催数を6回(2ヶ月に1回)から4回(3か月に1回)に縮減する。 年々有害指定数が減少傾向にあることから、業務量を縮減するために開催回数を縮減したとしても、現在の水準を維持することは可能である。 (経費の削減額) ▲ 245千円 (業務削減時間数) ▲ 30時間程度		

事業名	毒物劇物取締費	部局名	健康福祉部
		事業所管課	健康福祉企画課
事業概要	毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物取扱者試験を実施する。		
平成27年度当初予算額	525千円（うち一般財源）		0千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	毒物劇物取扱者試験における受験者データの入力、受験票の発行、採点、合格通知書の作成・発送の業務を民間業者に委託する。  (経費の削減額) ▲ 一千円 (業務削減時間数) ▲ 120時間程度		



事業名	地域包括ケアシステム構築推進事業費	部局名	健康福祉部
		事業所管課	健康長寿推進課
事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向け、自立支援型の地域ケア会議のための事業や事業者・一般県民を対象としたセミナーなどを行う。		
平成27年度当初予算額	11,154千円（うち一般財源）		232千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】 自立支援型ケアプラン普及のための取組みとして事業所向けの啓発セミナーを実施している。 本来こうした普及啓発についても市町村が実施すべきところであるが、開催実績がないことや広域的に開催した方が効率的・効果的であることから県で実施してきたところである。 当該セミナーについては、県内全地域を対象として実施し、多くの事業所に周知が図られたと考えられることから、今後は市町村単位の取組みにゆだねることとし、県で行うセミナーについては廃止する。 （経費の削減額） ▲ 一千円 （業務削減時間数） ▲ 20時間程度		

事業名	総合ブランド戦略推進事業費	部局名	商工労働観光部
		事業所管課	産業政策課
事業概要	山形県総合ブランド戦略会議の開催と山形県総合ブランド戦略ホームページの運営		
平成27年度当初予算額	1,218千円（うち一般財源）		1,218千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】 総合ブランド戦略ホームページの閲覧数が伸び悩んでいるため、より閲覧数の多い他のホームページへコンテンツを移設し、単独でのホームページは廃止する。 （経費の削減額） ▲ 245千円 （業務削減時間数） ▲ - 時間程度		

事業名	山形応援寄付金受入 事業費	部局名	商工労働観光部
		事業所管課	商業・県産品振興課
事業概要	山形県応援寄付金(ふるさと納税)のPRと寄付者への返礼品の送付		
平成27年度 当初予算額	83,040千円 (うち一般財源)		83,040千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	季節毎に作成しているキャンペーンチラシを通年の返礼品カタログに変更するとともに、ダイレクトメール等の発送を外部委託するなど、業務量を削減する。 (経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 379 時間程度		

事業名	農産物等流通戦略推 進事業費	部局名	農林水産部
		事業所管課	6次産業推進課
事業概要	「おいしい山形推進機構」による県産農産物等の評価向上・消費拡大に向けた取組みを支援する。		
平成27年度 当初予算額	25,582千円 (うち一般財源)		25,582千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	第4次山形県農産物等流通戦略推進指針の改定作業の終了に伴い、所要額の見直しを図る。 また、山形セレクション農林水産分野における認定事業についても所要額を見直し、事業費の縮減を図る。 (経費の削減額) ▲ 2,451千円 (業務削減時間数) ▲ 920時間程度		

事業名	土地利用計画推進事業費(市町村国土利用計画改定支援)	部局名	県土整備部
		事業所管課	県土利用政策課
事業概要	国土利用計画(市町村計画)の改定を予定している市町村に対し、個別相談等による改定支援を行うもの		
平成27年度当初予算額	42千円 (うち一般財源)		42千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 必要性の視点</li> <li>2 役割分担の視点</li> <li>3 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 廃止</li> <li>2 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>国土利用計画(全国計画)の第5次改定を機に、市町村の国土利用計画改定に係る事務について、訪問支援から情報提供等による支援とする。</p> <p>(経費の削減額) ▲ 42千円 (業務削減時間数) ▲ 240時間程度</p>		

事業名	山形県治水協会事務局業務	部局名	県土整備部
		事業所管課	河川課
事業概要	山形県治水協会の運営全般 (市町村等の会員負担金により運営)		
平成27年度当初予算額	- 千円 (うち一般財源)		- 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 必要性の視点</li> <li>2 役割分担の視点</li> <li>3 成果検証の視点</li> <li>④ 事業の進め方の視点</li> <li>5 支出の適正性の視点</li> <li>⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点</li> <li>7 その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 廃止</li> <li>② 見直し</li> </ul>	
	【見直し・改善の概要】		
	<p>総会前に開催する評議員会を書面決議とし、評議員会の運営に係る事務を軽減するとともに、毎年実施している「河川等功労者表彰」は、既存の知事表彰と表彰要件が重複しているため、廃止する。</p> <p>(経費の削減額) ▲ - 千円 (業務削減時間数) ▲ 40時間程度</p>		

事業名	力強い地域産業群育成事業費(村山ものづくり価値創造事業)	部局名	村山総合支庁
		事業所管課	産業経済企画課
事業概要	付加価値の高い新商品開発や販路開拓強化に取り組む企業グループへの支援による地域産業の競争力の強化		
平成27年度当初予算額	2,100千円 (うち一般財源)		2,100千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	① 廃止  2 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	これまで村山インダストリー倶楽部関連企業を中心とした助成を行ってきたが、本庁の補助事業の活用により、同様の支援の継続が可能なことから本事業は廃止とする。  (経費の削減額) 2,100千円 (業務削減時間数) 300時間程度		

事業名	力強い地域産業群育成事業費(地域ビジネス理解促進・起業支援事業)	部局名	村山総合支庁
		事業所管課	産業経済企画課
事業概要	地域の課題解決策としての地域ビジネスに関する理解促進セミナー及び起業塾、個別相談等の開催による起業希望者への支援		
平成27年度当初予算額	1,397千円 (うち一般財源)		1,397千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	① 廃止  2 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	本事業によるこれまでの成果や、商工団体による起業塾の開催など民間ベースでの取組みを踏まえ廃止とする。  (経費の削減額) 1,397千円 (業務削減時間数) 300時間程度		

事業名	【最上地域内企業等飛躍支援事業費】 魅力ある最上の産業づくり支援事業	部局名	最上総合支庁
		事業所管課	産業経済企画課
事業概要	最上地域特有の地域資源等を活用した新たなビジネスの芽出しを促し、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図る		
平成27年度当初予算額	1,966千円（うち一般財源）		1,966千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	補助内容を見直し、他の事業の補助対象と重複している内容を精査して実施する。		
	（経費の削減額） ▲900千円 （業務削減時間数） ▲ 80時間程度		

事業名	【最上地域高収益型農業推進費】 耕畜連携飼料資源フル活用事業	部局名	最上総合支庁
		事業所管課	農業振興課
事業概要	耕畜連携により地域の飼料資源をフル活用することで飼料自給率を高め、安定した畜産経営を確立		
平成27年度当初予算額	375千円（うち一般財源）		375千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	軌道に乗ったことにより、県の支援を終了し、今後市町村へ役割分担を移す。		
	（経費の削減額） ▲375千円 （業務削減時間数） ▲ 35時間程度		

事業名	新エネルギー等地域産業導入促進事業費(雪活用低コスト農業生産・出荷促進事業)	部局名	置賜総合支庁
		事業所管課	農業技術普及課
事業概要	雪冷熱を活用した農業生産システムの改善による技術向上の実証		
平成27年度当初予算額	364千円 (うち一般財源)		364千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	雪冷熱を活用したハウス冷房技術について現地実証の成果が上がり、雪活用低コスト生産技術研究会等の開催により関係者への普及啓発と周知が図られたため、今後は指導業務の中で対応することとし、当事業を廃止する。		
	(経費の削減額) ▲ 364千円 (業務削減時間数) ▲ 160時間程度		

事業名	総合支庁部長会議及び各部課長会議の開催	部局名	置賜総合支庁
		事業所管課	総務課ほか
事業概要	総合支庁部長会議については月2回開催し、これに伴って各部課長会議についても月2回開催		
平成27年度当初予算額	0千円 (うち一般財源)		0千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	県庁定例部長会議にあわせた開催または月1回の開催とし、必要に応じて文書やメール等により情報共有を図る。		
	(経費の削減額) ▲ 一千円 (業務削減時間数) ▲ 917時間程度		

事業名	「映画」を核とした地域活性化推進事業費 (庄内産映画づくり環境整備事業)	部局名	庄内総合支庁
		事業所管課	地域振興課
事業概要	庄内産映画づくりの環境整備に向けた映画づくりに携わる様々な職種 の地元人材の育成(映画づくり入門講座の開催)		
平成27年度 当初予算額	499千円 (うち一般財源)		499千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	① 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	平成21年度から映画づくりの環境整備支援を行ってきたが、今後は本庁予算を活用したロケ誘致の協力を行うこととし、当事業については廃止する。  (経費の削減額) ▲499千円 (業務削減時間数) ▲25時間程度		

事業名	庄内地域医療福祉協力体制充実強化事業費 (あんぜんおふろ普及拡大事業)	部局名	庄内総合支庁
		事業所管課	保健企画課
事業概要	1 入浴事故予防研修会の開催 2 入浴事故予防キャラバンの実施(啓発物品の購入等)		
平成27年度 当初予算額	118千円 (うち一般財源)		118千円
見直し・改善 の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 ⑤ 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 ⑦ その他	① 廃止 ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	これまでの普及啓発活動の成果を踏まえた「入浴事故予防マニュアル」の作成や市町等の関係職員を対象とした研修会の開催等により、H28年度以降については市町や関係各所が、住民対象レベルでの啓発活動を自主的に実施していくための環境整備が進んできたと判断される。 今後は市町村独自の取組みに移行することとして廃止する。 (経費の削減額) ▲118千円 (業務削減時間数) ▲80時間程度		

事業名	物品調達事務	部局名	会計局
		事業所管課	会計課
事業概要	本庁各課、警察本部及び県議会事務局から購入依頼があった物品を集中調達する。		
平成27年度当初予算額	－ 千円（うち一般財源）		－ 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止  ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	単価契約対象外物品について、県庁各課へのニーズ調査を実施し、規格の統一が可能な物品を対象に単価契約を締結し、業務量の削減を図る。  （経費の削減額） ▲ － 千円 （業務削減時間数） ▲ 40 時間程度		

事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業費等	部局名	教育庁
		事業所管課	文化財・生涯学習課
事業概要	学校、家庭や地域が連携・協働して実施する学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育等に関する子どもを育む体制を整備する。		
平成27年度当初予算額	97,034千円（うち一般財源）		48,907千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【見直し・改善の対応区分】	
	1 必要性の視点 2 役割分担の視点 3 成果検証の視点 ④ 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 ⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	1 廃止  ② 見直し	
	【見直し・改善の概要】		
	学校支援地域本部、放課後子ども教室、家庭教育等に関する市町村に対する補助金を統合することで、その体制を一体的・総合的に支援していくとともに、補助金に関する事務量の削減を図る。  （経費の削減額） ▲ － 千円 （業務削減時間数） ▲ 120 時間程度		



事業名	いのち輝く食育推進事業費	部局名	教育庁
		事業所管課	スポーツ保健課
事業概要	児童生徒の肥満やアレルギー疾患に関する対策について、学校における課題の解決等に向けた支援を行う。		
平成27年度当初予算額	9,691千円（うち一般財源）		2,001千円
見直し・改善の概要	<b>【見直し・改善の視点】</b> 1 必要性の視点 ② 役割分担の視点 ③ 成果検証の視点 4 事業の進め方の視点 5 支出の適正性の視点 6 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点 7 その他	<b>【見直し・改善の対応区分】</b> 1 廃止 ② 見直し	
	<b>【見直し・改善の概要】</b> 県において支援ソフトの提供や研修会の実施により、肥満対策の必要性、アレルギー疾患に対する対応について一定の普及が図られたことから、今後は市町村、学校での取組みについて、必要に応じて助言や指導を行っていく。  （経費の削減額） ▲ - 千円 （業務削減時間数） ▲ 50 時間程度		